

佐々木 伯朗

東北大学大学院経済学研究科 准教授

介護サービスにおける NPO：政府、企業との望ましい関係について

本研究は日本において NPO がどの程度福祉サービスの供給者として主体的な役割を演じることができるかを論じたものである。研究では、市場原理、権力原理、利他的原理にもとづく三つのシステムから構成される経済を想定し、日本とドイツにおける福祉 NPO をその法制面と活動実態に関して比較した。その結果、ドイツではサードセクターが今後も独立した地位を保っていく可能性は高いのに対して、日本のサードセクターは、競争的に不利な環境に置かれ、市場経済に組み込まれるか、政府の代行的性格を強めるか、という二者択一な状況に直面していることが分った。さらに、機関委任事務や補助金により国の政策を実行させる特徴を持つ日本の地域福祉は、戦後の国の政策と地域の実態との乖離により形成された可能性があることを示した。最後に、こうした日本におけるサードセクターや福祉の特徴が個人の特性に由来する可能性を示し、今後の高齢社会と財源不足の中で福祉が提供される方途について展望した。